



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 平 邦雄
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員財務経理部長（氏名） 飯島 朋幸（TEL）042-546-3711
兼開発部管掌
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	67,009	4.3	3,171	12.8	3,320	14.0	2,239	13.1
2024年2月期中間期	64,218	0.7	2,810	22.7	2,912	23.5	1,979	53.7

（注）包括利益 2025年2月期中間期 2,267百万円（13.2%） 2024年2月期中間期 2,002百万円（57.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	199.77	—
2024年2月期中間期	177.42	177.16

（注）2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	58,367	24,904	42.7
2024年2月期	52,179	23,274	44.6

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 24,904百万円 2024年2月期 23,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	1.5	5,550	△2.9	5,550	△6.4	3,600	0.6	321.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期中間期	11,648,917株	2024年2月期	11,648,917株
2025年2月期中間期	432,314株	2024年2月期	447,880株
2025年2月期中間期	11,207,966株	2024年2月期中間期	11,155,162株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策の正常化が進む一方で、地政学的リスク、世界経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、人件費や原材料価格の高騰等による物価上昇の中、消費者の購買行動における生活防衛意識は依然根強く、業種・業態を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境のなか、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗出店政策におきましては、既存店舗の活性化策として4店舗の大型リニューアル投資を行い、集客力強化を図りました。

- ・2024年4月 TAIRAYA小川店(茨城県小美玉市)
- ・4月 TAIRAYA荃崎店(茨城県つくば市)
- ・7月 TAIRAYA川島店(茨城県筑西市)
- ・7月 TAIRAYA上尾中妻店(埼玉県上尾市)

また、不採算店舗1店舗を戦略的に閉鎖した結果、2024年8月末現在における当社グループの店舗数は129店舗となっております。

店舗運営政策におきましては、作業効率改善のために自動発注システムの利用拡大や従業員のマルチジョブ化推進等による生産性の向上を図ってまいりました。また、QRコード決済事業者様とのタイアップキャンペーンや、人気のスタンプラリー企画を電子集計に切り替えるなど、デジタル販促を重視するとともに、DXによる業務効率の改善を図りました。さらに、SNS等による積極的な情報発信により、若い世代のお客様への訴求力を高めて、集客の強化に努めました。

商品政策について、生鮮食品部門におきましては、専門店に負けない売場づくりを目指し、鮮度・味・品質にこだわった商品仕入を行うことで競争力の強化を進めるなか、とくに惣菜部門の品揃えアイテム数の拡大や、時間帯に応じた製造体制の確立、また自社の製造工場を活用した独自商品の展開を強め、お客様ニーズにお応えすることに注力いたしました。

日配・ドライグロスリー部門におきましては、エブリデイ・ロープライスの推進を第一としながら、冷凍食品やアイスクリーム、洋風メニューコーナーの売場拡大・品揃え拡充を図るとともに、プライベートブランド「ナチュラル」について、製品見直しの頻度を高めるなど育成を進めております。

また、食品リサイクル・ループに沿い育成された農産物について、あらたに自社ブランド「サスベジタブル」としてアイテム数の拡大を進めており、環境に配慮した商品提供についても展開を増やしております。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は、670億9百万円(前中間連結会計期間比4.3%増)、営業利益は31億71百万円(前中間連結会計期間比12.8%増)、経常利益は33億20百万円(前中間連結会計期間比14.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は22億39百万円(前中間連結会計期間比13.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億88百万円増加し、583億67百万円となりました。これは主に流動資産が53億54百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」等の増加であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ45億57百万円増加し、334億62百万円となりました。これは流動負債が18億69百万円増加し、固定負債が26億88百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億30百万円増加し、249億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億66百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の主な要因は、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益による22億39百万円の増加に対し、主に配当による6億72百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、182億59百万円(前連結会計年度末比55億89百万円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、47億21百万円の収入(前中間連結会計期間は57億3百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加と法人税等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、20億12百万円の支出(前中間連結会計期間は18億51百万円の支出)となりました。これは主に、店舗改装等に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は、28億80百万円の収入(前中間連結会計期間は26億24百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による資金調達に伴う収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2024年4月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,690	18,279
売掛金	1,540	2,288
商品及び製品	3,808	3,723
原材料及び貯蔵品	38	21
未収入金	3,444	2,466
その他	660	768
貸倒引当金	△34	△44
流動資産合計	22,149	27,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,890	9,988
土地	9,144	9,178
その他(純額)	2,005	2,620
有形固定資産合計	21,039	21,786
無形固定資産		
853	853	857
投資その他の資産		
投資有価証券	425	480
敷金及び保証金	5,437	5,334
繰延税金資産	1,833	1,785
退職給付に係る資産	86	285
その他	504	483
貸倒引当金	△150	△147
投資その他の資産合計	8,137	8,220
固定資産合計	30,030	30,864
資産合計	52,179	58,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,130	9,195
1年内返済予定の長期借入金	5,148	6,127
未払法人税等	1,022	1,102
賞与引当金	621	617
役員賞与引当金	118	59
契約負債	1,565	1,435
その他	3,810	3,747
流動負債合計	20,417	22,286
固定負債		
長期借入金	6,648	9,221
退職給付に係る負債	438	537
資産除去債務	251	252
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	878	894
固定負債合計	8,488	11,176
負債合計	28,905	33,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,598
利益剰余金	18,241	19,808
自己株式	△837	△808
株主資本合計	24,313	25,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	166
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	154	140
その他の包括利益累計額合計	△1,039	△1,011
純資産合計	23,274	24,904
負債純資産合計	52,179	58,367

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	62,375	65,178
売上原価	45,913	47,894
売上総利益	16,462	17,284
営業収入	1,843	1,830
営業総利益	18,305	19,115
販売費及び一般管理費	15,495	15,944
営業利益	2,810	3,171
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	5	4
資材売却による収入	89	100
その他	20	57
営業外収益合計	127	173
営業外費用		
支払利息	16	23
コミットメントフィー	6	—
その他	2	0
営業外費用合計	25	24
経常利益	2,912	3,320
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	33	29
店舗閉鎖損失	—	13
投資有価証券売却損	38	—
特別損失合計	71	45
税金等調整前中間純利益	2,869	3,274
法人税、住民税及び事業税	636	994
法人税等調整額	253	40
法人税等合計	890	1,035
中間純利益	1,979	2,239
親会社株主に帰属する中間純利益	1,979	2,239

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	1,979	2,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	41
退職給付に係る調整額	△6	△13
その他の包括利益合計	23	28
中間包括利益	2,002	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,002	2,267

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,869	3,274
減価償却費	790	873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△63	△59
契約負債の増減額(△は減少)	△63	△130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	78
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△76	△199
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	16	23
コミットメントフィー	6	—
店舗閉鎖損失	—	13
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産除却損	33	29
投資有価証券売却損益(△は益)	9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△467	△747
棚卸資産の増減額(△は増加)	125	103
未収入金の増減額(△は増加)	750	977
仕入債務の増減額(△は減少)	1,830	1,065
未払消費税等の増減額(△は減少)	310	△98
未払金の増減額(△は減少)	283	251
長期未払金の増減額(△は減少)	△792	△45
その他	365	244
小計	5,956	5,647
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△15	△23
コミットメントフィーの支払額	△4	—
法人税等の支払額	△268	△911
法人税等の還付額	29	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703	4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,349	△1,960
固定資産の売却による収入	—	4
固定資産の除却による支出	△13	△39
投資有価証券の売却による収入	614	—
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△44
敷金及び保証金の回収による収入	12	28
その他	10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△2,012

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△150	—
長期借入れによる収入	6,400	6,800
長期借入金の返済による支出	△3,017	△3,248
自己株式の売却による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△612	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,624	2,880
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,476	5,589
現金及び現金同等物の期首残高	9,021	12,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,497	18,259

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

譲渡制限付株式の割当により自己株式が29百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が808百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は2024年5月22日開催の取締役会において、株式会社ココスナカムラの全株式を取得し、子会社化することを決議しました。

当該決議に基づき2024年5月30日付で株式譲渡契約を締結し、2024年9月1日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ココスナカムラ

事業の内容 食品スーパーマーケット事業

② 企業結合を行った主な理由

食品スーパーマーケット事業の業容拡大のため

③ 企業結合日

2024年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ココスナカムラ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社ココスナカムラの議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	256百万円
取得原価		256百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 26百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。